



2024 年度 日本の公的アセットオーナーの運用動向

かもめリサーチ&コンサルティング株式会社

木須 貴司

E-Mail: takashi.kisu@kamomeresearch.com



主なポイント

- 本稿は、日本の主要な公的・準公的機関投資家（アセットオーナー）の現状と運用動向を整理したものである。
- GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)：日本最大の公的アセットオーナーで、2025 年 3 月末時点の資産は約 250 兆円。[国民年金](#)・[厚生年金](#)の積立金を運用。
- 地方公務員共済連合会（PAL）、国家公務員共済組合連合会（KKR）、日本私立学校振興・共済事業団（PMAC）は公務員・教職員向けの共済資金を運用。2015 年の[被用者年金一元化](#)以降、[厚生年金](#)相当部分と職域加算部分を運用。
- 2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）は、金利上昇・円高の影響で債券運用が逆風となった一方、株式の上昇が収益を下支え。[基本ポートフォリオ](#)が同一の GPIF・KKR・PMAC・PAL でも収益率には若干の差異が見られる。その原因は国内債券運用の違い、採用マネージャーの違いや規模、オルタナティブ投資への取り組み内容と考えられる
- 日本の公的機関投資家のオルタナティブ投資への取り組みは拡大している。[バンクローン](#)、不動産・インフラが中心で、[プライベートエクイティ](#)、[ヘッジファンド](#)への投資を行っている機関は限定的
- アセットオーナー・プリンシプルの受け入れを受けて、各機関で CIO の設置が進んでいる。一方で、CIO 設置のみ公表し詳細を伏せる機関も存在している。公的資金の性格上、情報開示レベルのばらつきは今後のガバナンス課題といえる。



日本の公的・準公的機関投資家

本稿は日本の公的・準公的年金投資家の運用動向についてまとめています。

図表 1 は、主な日本の公的機関投資家の一覧です。このリストは、2025 年 9 月末時点の[アセットオーナー・プリンシプル](#)の受け入れリストを参考にしています。[アセットオーナー・プリンシプル](#)は、2024 年 8 月に公表されたアセットオーナーが受け入れるべき原則で、主要な日本の機関投資家が受け入れ表明を行っています。特に公的・準公的機関投資家の受け入れ表明比率は高く、このリストでほぼすべての日本の公的・準公的機関投資家がカバーできると考えてよいでしょう。

<図表 1:公的・準公的機関投資家の資産規模・概要(資産規模順)>

団体名	略称	資産規模 (単位：兆円)	時点	概要
年金積立金管理運用独立行政法人	GPIF	249.8	25/3/31	公的年金（国民年金・厚生年金）の積立金を運用
地方公務員共済組合連合会	PAL	17.7	25/3/31	地方公務員とその家族に対し、年金・医療・福祉事業を行う共済組合の連合機関
企業年金連合会	PFA	12.9	25/3/31	一般の企業年金基金や厚生年金基金が解散・脱退・代行返上などによって連合会に移換された年金資産を運用
独立行政法人中小企業基盤整備機構	SMRJ	11.9	25/3/31	小規模企業共済の保険料を運用
国立研究開発法人科学技術振興機構 (大学ファンド)	JST	11.1	25/3/31	大学・研究のための資金運用
国家公務員共済組合連合会	KKR	10.0	25/3/31	国家公務員の年金・医療・福祉事業を担う共済組合
独立行政法人勤労者退職共済機構	Kintaikyo, ORAMA	(中退共) 5.5 (建退共) 1.0	25/3/31	中小企業や建設業・清掃業・林業などで働く勤労者の退職金制度
国民年金基金連合会	NPFA	5.3	25/3/31	自営業者やフリーランスなど第1号被保険者向けの「国民年金基金制度」を運営
日本私立学校振興・共済事業団	PMAC	4.1	25/3/31	私立学校の教職員に対し、年金・共済・福利厚生事業を行う
公立学校共済組合	Kouritsu	2.6	25/3/31	公立学校の教職員に対し、年金・医療・福祉事業を行う共済組合
警察共済組合	Keikyo	2.2	25/3/31	警察職員とその家族に対し、年金・医療・福祉事業を行う共済組合
独立行政法人農業者年金基金	Nounen	0.3	25/3/31	農業従事者およびその家族向けの共済制度(積立型・確定拠出制度)
独立行政法人福祉医療機構	WAM	0.1	24/3/31	心身に障害のある方を扶養している親などの将来の安心を目的として設けられた公的な保険制度

注 1：共済年金の資産規模は、厚生年金保険調整積立金部分を集計

注 2：勤労者退職共済機構の傘下には、清退共（清酒製造業者向け共済制度）、林退共（林業者向け共済制度などもあるが、枠の都合上割愛している

出所：各種資料よりかもめリサーチ作成



年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）が資産規模の点では、圧倒的に大きく、2025 年 3 月末時点で約 250 兆円の資産を有しています。GPIF は、日本の公的年金（[国民年金・厚生年金](#)）の積立金を運用しています。日本の公的年金は、[賦課方式](#)で徴収した保険料が基本的には、年金として払い出されます。GPIF は過去の積立金を運用しており、米国の[ソーシャルセキュリティ信託基金](#)（OASI 信託基金および DI 信託基金）と同様に将来的には給付により資産は減少していきます。ただし、2024 年度財政検証によると、積立金が本格的に活用されるのは 2040 年以降で、今後 100 年の間に資産が枯渇することはないと考えられています（この点は、米国[ソーシャルセキュリティ信託基金](#)とは異なります）。

国家公務員共済組合連合会（以下、KKR）、日本私立学校振興・共済事業団（以下、PMAC）、地方公務員等共済組合連合会（以下、地共連あるいは PAL）は、被用者の中でも公務員や教職員向けの共済制度の資金を運用しています。平成 27 年（2015 年）の被用者年金制度の一元化により、これらの共済制度は[厚生年金](#)制度に統一されていますが、運用主体としては、存続しています。[厚生年金](#)に相当する 2 階部分および一般企業の 3 階部分に該当する経過措置による職域部分の運用を担っています。

[国民年金](#)基金連合会（以下、NPFA）は、個人向け DC、iDeCo の運営主体としても知られていますが、自営業者向けの付加年金の運営、資産運用も行っています。

<コラム：米国債の保有者>

日本は、米国債の最大保有国として知られています。2025 年 7 月末時点保有額は、1 兆 1,514 億ドルで 2 位はイギリス、3 位の中国を大きく上回っています(米国財務省のデータによる。参照先：<https://home.treasury.gov/data/treasury-international-capital-tic-system>)。では日本の「誰」が米国債を保有しているのでしょうか？本稿で取り上げている公的機関投資家ではありません。大半を財務省が所管する[外国為替資金特別会計](#)、通称、外為特会が保有しています。事務管理は日本銀行に委託されており、日本が為替介入等を行う際の出発点ともなっています。



企業年金連合会（以下、PFA）は、企業年金制度の中途脱退者の給付を引き継ぎ、管理・給付することを目的として 1967 年に設立された機関です。企業年金制度における共済制度、GPIF のような存在とみることができます。

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、JST）は、JST あるいは大学ファンドと呼ばれます。JST は相対的にはまだ新しい運用主体です。2021 年に岸田政権の元で、長期的な日本の研究開発資金の供給のため設立され、2022 年 3 月から運用が開始されました。[財投債](#)により資金調達されており、リスクバッファーを積み上げながら、運用リスクを拡大させています。

他には、独立行政法人勤労者退職金共済機構の下で中退共、建退共などの中小企業の従業員向けの共済制度などが提供されています。

直近の運用結果

直近の運用結果は、図表 2 の通りです（2025 年 10 月 1 日時点で 2024 年度末までの運用結果が公表されている先のみ）。2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）は、金利上昇と円高により安全資産中心のポートフォリオでは、収益率がマイナスとなるケースもありましたが、株式の上昇がそれを補う形になっています。

GPIF、KKR、PMAC、PAL は、前述の通り、平成 27 年の[被用者年金一元化](#)以降、同一制度の資金を運用しており、[基本ポートフォリオ](#)は同じです。しかし、若干、運用結果には乖離があります。その原因は以下と考えられます。

- ① 国内債券運用の違い
- ② 運用マネージャー構成の違い
- ③ [リバランス](#)、資金管理
- ④ オルタナティブ投資



<図表 2:運用パフォーマンス（2025 年 3 月末基準）>

団題名	略称	収益率			リスク（標準偏差）	
		過去1年	過去3年	過去5年	過去3年	過去5年
年金積立金管理運用独立行政法人	GPIF	0.71%	7.83%	10.59%	12.46%	11.87%
地方公務員共済組合連合会	Chikyoren	0.52%	7.59%	10.27%	12.07%	11.54%
企業年金連合会	PFA	1.06%	6.32%	9.43%	9.29%	9.79%
独立行政法人中小企業基盤整備機構	SMRJ	0.43%	1.40%	2.16%	1.76%	2.12%
国立研究開発法人科学技術振興機構	JST	1.70%	3.04%	-	6.23%	-
国家公務員共済組合連合会	KKR	1.63%	8.65%	11.09%	12.60%	11.48%
中退共	Chutaikyo	-0.75%	0.99%	1.79%	3.01%	2.87%
建退共	Kentaikyo	-0.49%	0.87%	1.52%	2.26%	2.11%
国民年金基金連合会	NPFA	3.17%	7.17%	10.34%	11.17%	10.99%
日本私立学校振興・共済事業団	PMAC	1.42%	8.35%	10.99%	12.29%	11.69%
公立学校共済組合	Kouritsu	0.96%	7.56%	9.95%	12.52%	11.69%
警察共済組合	Keikyo	0.76%	7.86%	10.11%	12.58%	11.11%
独立行政法人農業者年金基金	Nounen	-0.59%	2.61%	4.15%	6.17%	5.70%
独立行政法人福祉医療機構	WAM	-	-	-	-	-

注 1：JST 以外は、運用報酬控除後の修正総合利回りを利用。JST のみ報酬控除前の時間加重収益率

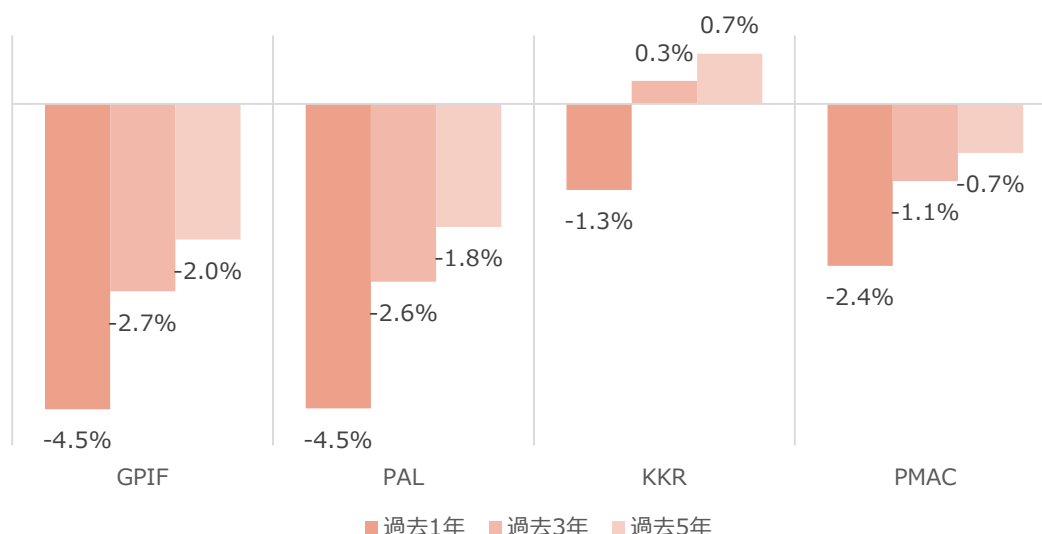
注 2：KKR、地共連、PMAC については、厚生年金積立給付金の運用結果を利用

注 3：WAM については、心身障害者扶養保険資金の運用結果を利用

出所：開示資料よりかもめリサーチ作成

特に①の国内債券運用の内訳の違いの影響は大きく、2024 年度の収益率の格差はほぼこの差異によって説明できます。実際、図表 3 は 4 機関の国内債券の収益率を示していますが少なくない差異があることがわかります。KKR に関しては、国内債券のうち半分程度が[財投預託金](#)で、2024 年度に

<図表 3:国内債券の運用パフォーマンスの比較>



注：2025 年 3 月末基準

出所：開示資料よりかもめリサーチ作成



関しては国内債券のベンチマークがマイナスであった一方で、[財投預託金](#)の収益率がプラスであったため、超過収益率に大きく寄与しました。また、PMAC についても国内債券の内枠の一部が学校法人等への貸付金となっている上にベンチマークの設定も長期債ラダー指数 60%・超長期債ラダー指数 40%を利用しています。

GPIF は、巨額の資産規模を活かし、運用委託手数料は運用資産の 0.01%程度とコスト効率性では優位に立っています。その一方で、[リバランス](#)などの売買活動が[マーケットインパクト](#)を与えやすく、投資行動の制約条件となっている可能性もあります。また、資金規模が大きいため、アクティブ運用の効果やオルタナティブ投資への取り組みが与える影響も限定されてしまいます。

資産配分・投資方針

各機関の直近の[基本ポートフォリオ](#)は、図表 4 の通りです。

前述の通り平成 27 年（2015 年）の被用者年金の一元化以降、GPIF、地共連（および公立学校共済組合・警察共済組合）、KKR、PMAC の[基本ポートフォリオ](#)は国内債券、外国債券、国内株式、外国株式に 25%ずつで同一です。

＜図表 4:主な公的機関投資家の基本ポートフォリオ（政策的資産配分）＞

団体名	略称	債券				株式			合計
			国内債券	外国債券	外国債券wH		国内株式	外国株式	
年金積立金管理運用独立行政法人	GPIF	50.0%	25.0%	25.0%		50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
地方公務員共済組合連合会	PAL	50.0%	25.0%	25.0%		50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
企業年金連合会	PFA	60.0%				40.0%			100.0%
国立研究開発法人科学技術振興機構	JST	35.0%				65.0%			100.0%
国家公務員共済組合連合会	KKR	50.0%	25.0%	25.0%		50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
国民年金基金連合会	NPFA	45.0%		6.0%	39.0%	55.0%			100.0%
日本私立学校振興・共済事業団	PMAC	50.0%	25.0%	25.0%		50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
公立学校共済組合	Kouritsu	50.0%	25.0%	25.0%		50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
警察共済組合	Keikyo	50.0%	25.0%	25.0%		50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
独立行政法人農業者年金基金	Nounen	76.0%	56.0%	20.0%		24.0%	12.0%	12.0%	100.0%
独立行政法人福祉医療機構	WAM	79.4%	70.5%	8.9%		20.5%	7.0%	13.5%	100.0%

注：自家運用資産への配分が高い中退共・建退共などの独立行政法人勤労者退職金共済機構の運用ポートフォリオ、および中小機構は除外している。企業年金連合会の基本ポートフォリオは、基本年金の基本ポートフォリオ。JST に関しては参照ポートフォリオを利用。

出所：開示資料よりかもめリサーチ作成



<図表 5: GPIF, PAL, KKR, PMAC の許容乖離幅>

	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式
GPIF	±6%	±5%	±6%	±6%
PAL	±20%	±7%	±9%	±9%
KKR	±12%	±10%	±12%	±12%
PMAC	±10%	±5%	±6%	±6%

注： GPIF については、債券・株式の許容乖離幅も設定されている

出所：開示資料よりかもめリサーチ作成

[リバランス](#)を行う基準となる許容乖離幅については、GPIF、KKR、PAL、PMAC いずれも 2025 年 4 月より見直しが行われています。新しい許容乖離幅は図表 5 の通りで、基本的には許容乖離幅は以前よりも縮小されています。

企業年金連合会は、積立水準に応じて資産配分を変更する[グライドパス運用](#)と呼ばれる考え方を導入しており、積立不足の場合は、株式への配分を上昇し、積立超過の場合は、株式への配分が低下します。2025 年 3 月末時点で積立水準は 110%を超えているため、現時点では債券の比率が高くなっています。

JST は、いわゆる[トータルポートフォリオアプローチ](#)の考え方を取り入れたポートフォリオ管理を行っています。参照ポートフォリオ（債券 35%、株式 65%）の許容リスクの範囲内で期待収益率が最大となるよう[基本ポートフォリオ](#)が設定されています。当面は、JST の[基本ポートフォリオ](#)は開示されない予定です。しかし、時価構成比などを見る限り、まだ参照ポートフォリオよりもリスクを抑えた運用を行っている模様です。

したがって、図表 4 に掲示している機関の中では、実質的には、[国民年金](#)基金連合会が最も株式比率が高い[基本ポートフォリオ](#)を有していると考えられます。ただし、グローバル債券（内外一体化）の為替ヘッジ比率が高く、[基本ポートフォリオ](#)のリスク水準は必ずしも相対的に高いとは言えず、実際、運用実績のリスク水準も GPIF を下回っています。



オルタナティブ投資への取り組み

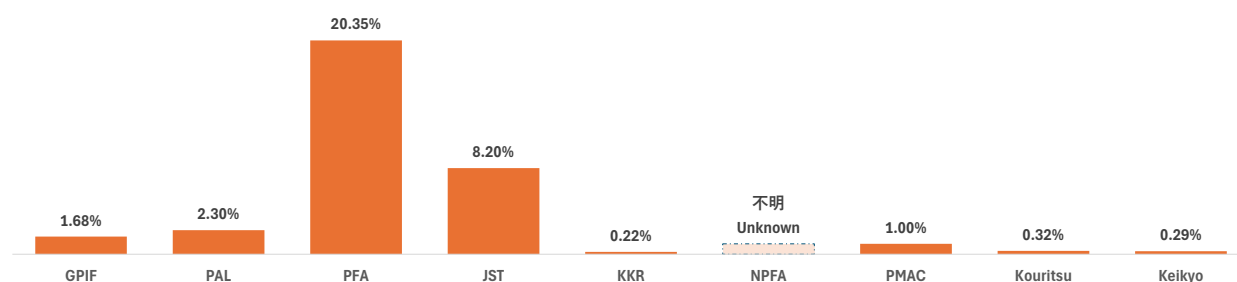
オルタナティブ投資に対しては、全体としては前向きに取り組まれています。オルタナティブのどの資産にどの程度のスピードで取り組むのか、差異があります。以下の図表 6(a)と図表 6(b)は、オルタナティブ投資への取り組み状況とオルタナティブ投資の投資比率を示しています。

<図表 6(a):各機関のオルタナティブ投資の取り組み状況>

団体名	略称	オルタナティブ 取り組み					
		バンクローン	国内不動産	海外不動産	インフラ	PE	HF
年金積立金管理運用独立行政法人	GPIF	✓	✓	✓	✓	✓	
地方公務員共済組合連合会	PAL	✓	✓	✓	✓	✓	
企業年金連合会	PFA	✓	✓	✓	✓	✓	✓
国立研究開発法人科学技術振興機構	JST	✓	✓	✓	✓	✓	
国家公務員共済組合連合会	KKR	✓	✓	✓	✓		
国民年金基金連合会	NPFA	✓	✓				
日本私立学校振興・共済事業団	PMAC			✓	✓		
公立学校共済組合	Kouritsu		✓	✓	✓		
警察共済組合	Keikyo		✓	✓	✓		
独立行政法人農業者年金基金	Nounen						
独立行政法人福祉医療機構	WAM						

出所：開示資料よりかもめリサーチ作成

<図表 6(b): オルタナティブ資産が運用資産に占める比率(2025 年 3 月末時点) >



出所：開示資料よりかもめリサーチ作成

[バンクローン](#)、内外不動産と[インフラ投資](#)への取り組みが相対的に多いことがわかります。一方で、[プライベートエクイティ](#) (PE) や[ヘッジファンド](#) (HF) に取り組んでいる機関は相対的に少なく、HF に至っては取り組んでいるのは現時点では PFA のみです。これはオルタナティブ投資へのこれまでの取り組みの歴史の違い、そして各機関が組織内部に有する専門性、各機関のステークホルダーの違いなどによって生じていると考えられます。



GPIF および共済年金に関しては、資産の 5%を上限として取り組む方針となっています。JST はまだ運用開始から 3 年程度にかかわらずオルタナティブ投資の比率が 8.2%と高く、投資対象も最も幅広いと推察されます。JST がモデルとしているのは、米国のアイビーリーグのエンダウメント運用等であり、今後もオルタナティブ投資に対して積極的に取り組む可能性が高いと考えられます。日本の公的機関投資家の中で、オルタナティブ投資に最も早く取り組み、そして成熟したポートフォリオを有しているのは PFA です。[ヘッジファンド](#)だけではなく、[プライベートエクイティ](#)など様々な投資戦略に分散投資されています。

ガバナンス・運用体制

GPIF を始めとした日本の公的年金を監督しているのは、厚生労働省です。しかし、機関によっては異なる場合もあります。たとえば KKR の主な監督官庁は財務省、PAL は総務省、PMAC は文部科学省です。ただし、被用者年金一元化以降は主管轄以外も関与する形になっています。また、各機関ではそれぞれガバナンス体制が構築されており、たとえば GPIF では、重要な意思決定と執行監督を担う経営委員会（株式会社の取締役会に相当）と経営および執行を監督する監査委員会が設置されています。経営委員会、監査委員会の委員は、厚生労働大臣により任命されます。GPIF 以外においても資産運用に関する意見を諮る資産運用委員会が設置され、定期的に運用方針や体制が報告されています。

近年は[アセットオーナー・プリンシプル](#)の受け入れを受けて、運用体制の整備も進められています。いまだ GPIF 以外では設定されていなかった運用統括責任者、CIO の設置が各機関で表明されており、実際、2025 年 9 月末時点で図表 7 の通り CIO が設置されています。

なお、GPIF や KKR のように CIO の設置と同時にその専門性を判断できるよう略歴等を公開している機関がある一方で、CIO を設置したことのみ開示し、その詳細を開示していない機関もあります。資金属性の公的性や[アセットオーナー・プリンシプル](#)の趣旨に照らしてこの対応の違いが適切かどうかは議論を呼ぶ可能性もあります。少なくとも任命した CIO に利益相反の可能性がないかどうか外部から確認できるよう情報開示が必要ではないでしょうか？



<図表 7:主な公的機関投資家の投資責任者、CIO>

団体	CIO(敬称略)	主な経歴
年金積立金管理運用独立行政法人	吉澤 裕介	富士銀行(現・みずほ銀行)、ゴールドマン・サックス証券東京支店
国家公務員共済組合連合会	小西 昭博	日本興業銀行(現・みずほ銀行)、政策投資銀行
日本私立学校振興・共済事業団	松尾 勝	三菱信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)
地方公務員共済組合連合会	森下 達也	三井信託銀行(現・三井住友信託銀行)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	山下 隆	GPIF、東京理科大
国民年金基金連合会	福本 昇	三菱UFJアセットマネジメント
企業年金連合会	中村 明弘	年金運用部など(内部)
国立研究開発法人科学技術振興機構	喜田 昌和	農林中央金庫

出所：開示資料、報道情報などよりかもめリサーチ作成



<用語集>

- ◆ アセットオーナー・プリンシプル：Asset Owner Principles。2024 年 8 月に日本で策定された、公的・準公的アセットオーナーが遵守すべき原則。ガバナンス、受託者責任、ESG、透明性などに関する行動基準を定めている。
- ◆ 被用者年金一元化：2015 年に実施された制度改革。公務員・私学教職員などの共済年金を厚生年金に統合。運用主体は存続し、同一の基本ポートフォリオを採用。
- ◆ 外国為替資金特別会計：外国為替相場の安定を目的として設けられている特別会計。円売り・外貨買い購入に伴って取得した外貨を資産、円を調達するために発行した政府短期証券を負債として保有。
- ◆ 基本ポートフォリオ：各機関が長期資産配分比率。GPIF 等では国内債券・外国債券・国内株式・外国株式を各 25%としている
- ◆ グライドパス運用：Glide Path Approach 積立水準や残存期間に応じて資産配分を変化させる方式。
- ◆ 国民年金：日本の公的年金制度の基礎部分を構成する制度で、20 歳以上 60 歳未満の全国民が原則として加入する。
- ◆ 厚生年金：日本の公的年金制度において、企業の従業員や公務員など、給与を受けて働く者が加入する被用者保険である。保険料は賃金に比例し、労使折半で負担する仕組みを採用する。給付は国民年金の基礎年金に加えて、報酬比例部分（厚生年金部分）が支給されるため、老齢期の所得代替率が相対的に高い。
- ◆ 財投預託金：財政投融资制度の一環として、過去に民間金融機関が保有する預金や年金積立金など資金源とし、郵便貯金・年金積立金を経由して財政投融资（財投）へ預託した資金を指す。現在では、郵便貯金と年金資金からの自動的な預託制度は廃止され、財投は市場からの資金調達が原則となった。
- ◆ トータルポートフォリオアプローチ：Total Portfolio Approach、TPA 資産クラス単位ではなく、ファンド全体のリスク・リターン最適化を行う手法。
- ◆ リバランス：市場変動により変化した資産比率を、基本ポートフォリオの比率に戻す投資行動
- ◆ プライベートエクイティ：Private Equity, PE。上場していない企業への投資。企業再生やバイアウトを通じて資本価値を向上させることを目的とする。
- ◆ ヘッジファンド：Hedge Fund, HF。市場中立や裁定取引などの高度な戦略で絶対収益を狙う投資手法



- ◆ バンクローン：レバレッジドローンとも呼ばれる。銀行などの金融機関が企業向けに行う貸出債権（ローン）を投資対象とする資産クラス。一般に「シニアローン（Senior Loan）」とも呼ばれ、債権者としての優先順位が高く、担保付であることが多い。変動金利で運用されるため、金利上昇局面では利回り上昇効果が期待できる一方、信用リスク（借り手の返済能力）や流動性リスクを伴う。
- ◆ ソーシャルセキュリティ信託基金：Social Security Trust Fund。米国の公的年金基金。OASI（老齢・遺族）および DI（障害）基金に区分される。
- ◆ 財投債：財政投融資特別会計債券。政府が発行する債券の一種。
- ◆ マーケットインパクト：大規模な売買が市場価格に与える影響。GPIF など超大口投資家が直面する課題。
- ◆ 賦課方式：Pay-as-you-go。現役世代から徴収した保険料をそのまま年金給付に充てる制度。日本の公的年金制度の基本構造。
- ◆ インフラ投資：社会基盤（インフラストラクチャー）に対する長期投資。道路・鉄道・空港・港湾・発電所・再生可能エネルギー施設・通信ネットワークなどの整備・運営に資金を提供する。インフラ資産は、長期かつ安定的なキャッシュフローが期待でき、インフレ連動の契約構造を持つことが多いため、年金基金や保険会社など長期投資家に適している。

※この用語集は本レポートの理解を助けるために作成されたものです。より詳細な定義については、別の資料をご覧ください。



参考資料・引用元

- 金融庁「アセットオーナー・プリンシプルの受入れを表明したアセットオーナーのリストの公表について」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/assetowner/index.html
- 厚生労働省・財務省・総務省・文部科学省「令和 5 年度 厚生年金保険法第 7 9 条の 9 第 1 項に基づく 積立金の管理及び運用の状況に関する報告書」
<https://www.mhlw.go.jp/content/001443639.pdf>
- 国家公務員共済組合連合会 <https://www.kkr.or.jp/shikin/operation/>
- 財務省「厚生年金保険法第 7 9 条の 8 第 2 項に基づく 国家公務員共済組合連合会に係る管理積立金の 管理及び運用の状況についての評価の結果」
https://www.mof.go.jp/policy/budget/reference/kkr_fund_evaluation/fy2023/kkr2023hokoku.pdf
- 日本私立学校振興・共済事業団
<https://www.pmac.shigaku.go.jp/annai/joho/shisan/index.html>
- 公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/about/disclosure/shisanunyo/index.html>
- 警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/about/713.html>
- 地方公務員共済組合連合会 <https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo/>
- 年金積立金管理運用独立行政法人 <https://www.gpif.go.jp/operation/last-years-results.html>
- 国民年金基金連合会 <https://www.npfa.or.jp/org/property.html>
- 独立行政法人勤労者退職金共済機構 <https://www.tais yokukin.go.jp/assets/assets03.html>
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構
<https://www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/performance/operation/index.html>
- 独立行政法人農業者年金基金 <https://www.nounen.go.jp/nounen/shisan/jokyou/>
- 独立行政法人福祉医療機構 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-fuyou-trouble-tabid-247/>
- 企業年金連合会 <https://www.pfa.or.jp/activity/shisan/shisan02.html>
- 国立研究開発法人科学技術振興機構 <https://www.jst.go.jp/fund/>



＜かもめリサーチ&コンサルティング株式会社について＞

日本の年金・機関投資家向けに、独立した立場から調査・分析サービスを提供する企業。2025 年 8 月に設立。資産配分政策、リスク管理、ガバナンス高度化支援、研修提供などを行うほか、データ収集や市場調査に基づく独自のリサーチを発信している。

テクノロジー活用を重視し、AI 支援型の分析効率化や自動化を推進することを特徴とする。また、中立性と顧客利益の最優先を掲げ、透明性の高い助言サービスの提供を基本理念としている。

ディスクレーマー

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の金融商品の勧誘・推奨を意図したものではありません。

投資に関する最終的な意思決定は、ご自身の判断と責任において行っていただきますようお願いいたします。

本資料に記載された情報は、信頼できると判断した情報源に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。市場環境や法令等の変更により、内容が変更される場合があります。本資料の内容については、事前の予告なく変更または中止する場合があります。

本資料の内容を引用・転載する場合は、出所を明示してください。